

azbil ESGデータブック 2022

azbil ESG データブック 2022 目次

azbil グループ サステナビリティ経営

グループ理念・行動指針・行動基準	01
1. 企業理念	01
2. 企業行動指針	01
3. 行動基準	02
長期にわたり取り組む重点課題（マテリアリティ）	03
1. 長期にわたり取り組む重点課題	03
サステナビリティ方針・推進体制	03
1. サステナビリティ方針	03
2. サステナビリティ推進体制	03
3. CSR 推進会議	04
4. SDGs 推進会議	04
ESG 重要課題と SDGs	05
1. SDGs 目標	05
2. SDGs 推進体制	05
3. ESG/SDGs 対照表	06

Environment

方針・体制・取組み	07
1. 環境基本方針	07
2. 環境推進体制	07
3. 温室効果ガス排出削減長期ビジョン（2030 年・2050 年温室効果ガス排出量削減目標）	08
データ	09
1. 環境マネジメント	09
1) 環境教育	環境教育コスト 環境教育人数 環境会計 環境保全コスト 環境保全対策に伴う経済効果
2) 環境会計	eco 検定 お客様の現場における CO ₂ 削減効果
3) 環境啓発	スコープ 1 スコープ 2 スコープ 3
2. 気候変動	エネルギー使用量（使用電力・自家発電エネルギー・再生可能エネルギー）
1) CO₂ 削減効果	11
2) CO₂ 排出量	11
3) エネルギー	11
3. 資源循環	11
1) 水使用の状況	水資源の利用 廃棄物量 処分率
2) 廃棄物	11
4. 生物多様性	活動実績
5. 環境法規制	遵守状況
1) 法規制遵守	PRTR 法届出量合計
2) PRTR 法	PRTR 法対象物質排出先内訳

azbil ESG データブック 2022 目次

Social

方針・取組み			13
1. azbil グループ健幸宣言－「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み			13
2. 人権にかかわる考え方－My じんけん宣言			14
3. 安全衛生基本方針			14
データ			15
1. 従業員の状況	1) 従業員の状況	性別・年齢別従業員数（単体） 平均年齢・平均勤続年数（単体） 臨時従業員数（単体） 従業員の状況（国内連結）	15
2. 健幸経営	1) 働き方改革	働き方改革関連データ（単体） （年間総労働時間、有休休暇・その他休職休業制度 利用状況、メンタルヘルス他） ワークライフバランス推進のための諸制度（単体） 労働安全衛生（国内連結）	16
	2) ダイバーシティ&インクルージョン	管理職者数・女性比率（単体） 障がい者数・雇用率 外国籍社員数（単体）	17
3. 採用/人材育成	1) 採用	正社員採用者数（単体）	18
	2) 人材育成	研修実施状況（単体）	18
4. 人権	1) 結社の自由	団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方 労働組合加入者数・比率（単体）	19
5. サプライチェーン	1) 方針・体制	基本的な考え方 azbil グループ購買基本方針 サプライチェーン推進体制	19
	2) CSR 調達	CSR 調達ガイドライン	22
	3) サプライチェーンへの働きかけ	サプライチェーンでの取組み状況 今後の取組み その他ガイドライン	23
6. コミュニティ	1) 社会貢献活動	寄付先・寄付額（単体） 主な寄付（単体） azbil みつばち倶楽部による支援 主な社会貢献活動 一般財団法人アズビル山武財団	24
	2) 加盟団体・イニシアティブ	主な加盟団体・参画イニシアティブ	25
7. 献金		政治献金（単体）	25

azbil ESG データブック 2022 目次

Governance

体制・取組み		26
1. コーポレート・ガバナンス体制		26
2. 役員報酬ポリシー	役員報酬の基本方針	27
	報酬水準	
	報酬構成	
	株式報酬の不交付	
3. コンプライアンス体制		28
4. 総合リスク委員会		29
データ		29
1. コーポレート・ガバナンス	ガバナンス構成	29
	会議開催回数、出席率	
	役員報酬	
2. コンプライアンス	「なんでも相談窓口」相談件数	30

報告範囲について

報告期間・azbil グループ会社一覧	31
-------------------------------------	----

azbil グループ サステナビリティ経営

■ グループ理念・行動指針・行動基準

azbil グループは、「人間の苦役からの解放」という 1906 年創業時の理念を継承したグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、オートメーションによる新たな価値創造を探索するとともに、事業の発展を通じた産業・社会のサステナビリティへの貢献を目指しています。この考えは持続可能な社会を目指す SDGs 目標（持続可能な開発目標）に通じるものであり、当社グループでは持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点から、SDGs を経営の重要な道標と位置づけ、2020 年には「azbil グループの SDGs 目標」を定め、また、2022 年には、当社グループが長期にわたり取り組む 10 項目の「重点課題」を特定しています。

1. 企業理念

azbil グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。そのために

- ・ 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- ・ 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- ・ 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

2. 企業行動指針

azbil グループ企業行動指針

『azbil グループの道標（みちしるべ）～理念の実践のために』

私たちは、企業理念を実践するために、「世界のお客さまと未来を繋ぐ先進の架け橋」を目指し、5つの道標（行動指針）のもとに行動します。

1. 人と技術の「協創」による、安心・快適な社会環境の実現
2. 持続可能な社会 へ「直列」に繋がる貢献
3. ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築
4. 「多様な人材」とチームワークによるダイナミックな価値創造
5. 学習する企業風土とイノベーションによる成長

私たち azbil グループは、企業理念と道標（行動指針）および行動基準を大切にすることにより、社会的責任（CSR）を全うし、常に世の中に価値ある存在であり続けます。

全文は Web ページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/compliance/business-conduct-guidelines.html>

3. 行動基準

azbil グループ行動基準

1. 行動基準の遵守

基準 1. 報告の義務と報復の防止

2. 企業の公共性、社会的責任の遂行

基準 2. 役員・管理職の責任

基準 3. 関連法規およびその精神の遵守

基準 4. 社会人としての責任かつ品位ある行動

基準 5. 適時・適切・正確な情報開示

基準 6. ステークホルダーとの良好なコミュニケーション

基準 7. ソーシャルメディアの適切な使用

基準 8. 商品の安全設計

基準 9. 商品の安全のための警告表示と情報提供

基準 10. 迅速なクレーム処理と的確な不適合対策

基準 11. インサイダー取引の禁止

基準 12. 反社会的勢力との関係遮断

基準 13. 現地社会への寄与

基準 14. 社会貢献活動

3. 公正な取引の遵守および腐敗防止

基準 15. カルテル、談合等の禁止

基準 16. 誇大・誤認表示等の禁止

基準 17. 公務員への贈賄禁止

基準 18. 社会的常識を越えた贈答、接待の授受禁止

基準 19. 政治、行政との健全・透明な関係

基準 20. 国際ルールと現地法規の遵守

基準 21. 取引条件の公正・公平判断

基準 22. 公正な取引の遵守

基準 23. 仕入先との公正な取引

基準 24. 個人的営利を目的とした販売・仲介活動等の禁止

基準 25. 法規制に違反した取引の禁止

基準 26. 用途・最終需要者の確認

4. 人間尊重の社会行動

基準 27. 差別、嫌がらせの禁止

基準 28. 多様な人材の就労、活躍の推進

基準 29. ハラスメントの禁止

基準 30. 個人情報の保護

基準 31. 児童労働・強制労働の排除

基準 32. 人材育成と公正な評価

基準 33. 職場の安全ルールの厳守

基準 34. 労働関係ルールの遵守と健康管理

5. 会社財産の管理・運用

基準 35. 正確な記録保持

基準 36. 適正な会計処理

基準 37. 知的財産の保護

基準 38. 会社資産の業務外使用の禁止

基準 39. 機密保持義務

基準 40. 退職後の機密情報の留意事項

基準 41. 他社特許権の不侵害

基準 42. 著作権の不侵害

基準 43. 他社機密情報の適切管理および使用

基準 44. 機密情報の不正取得禁止

6. 環境保護の推進

基準 45. 環境法規等の遵守

基準 46. 廃棄物の適正処理

基準 47. 事業活動を通じた環境配慮

基準 48. 環境保護のための情報公開

全文は Web ページをご覧ください。

https://www.azbil.com/jp/csr/basic/compliance/1235157_12573.html

■ 長期にわたり取り組む重点課題（マテリアリティ）

1. 長期にわたり取り組む重点課題

重点課題	達成を目指す姿
気候変動	脱炭素社会の実現に向けた環境課題への貢献
資源循環	地球環境に配慮した製品・サービスを通じた資源課題への貢献
イノベーション	安心・快適な社会に向けた新しいオートメーションの継続的な追求
サプライチェーン	サプライチェーンにおけるCSR価値（環境・人権等）の共有
地域社会への貢献	地域に根差した活動を通じ住み続けられる地域社会への貢献
人権・安全・健康	「人を中心」とした価値観に基づく企業活動、健幸経営の推進
学習と人材育成	「学習する企業体」の企業風土の醸成と教育基盤の強化
商品安全・品質	お客様の安全・安心を第一とする高品質な製品・サービスの提供
コーポレート・ガバナンス	透明性の高い経営を通じた企業価値の継続的向上
コンプライアンス	高い企業倫理に基づく社会的責任の遂行

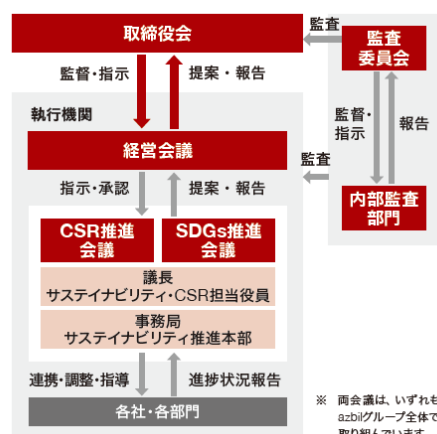
■ サステナビリティ方針・推進体制

1. サステナビリティ方針

azbil グループのサステナビリティの方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り「人々の安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会に「直列」に貢献する

2. サステナビリティ推進体制



3. CSR 推進会議

議長	サステナビリティ・CSR 担当役員
参加者	CSR 取組みテーマの責任者（グループ監査部、経営企画部、グループ経営管理本部、人事部、総務部、法務知的財産部、業務システム部、グループ品質保証部、グループ安全管理部、環境推進部、サービス本部、国際事業推進本部、ホームコンフォート本部、プロダクションマネジメント本部、BSC 品質保証部、AAC 事業管理部） azbil グループ各社の CSR 推進担当部門責任者 監査委員はオブザーバーとして参加
事務局	サステナビリティ推進本部
開催	推進会議 年 4 回 活動報告：経営会議 取締役会（年 1 回）
目的	azbil グループの CSR 活動の企画、推進を図る
実施内容	① CSR 戦略の立案、策定
	② CSR 取組みテーマの決定、推進、実施部門への徹底並びに進捗管理
	③ CSR 活動推進に対する牽引及び支援
	④ CSR に関連する共通的な情報の連絡、交換
テーマ	コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、情報システムダウン対応、グループガバナンス強化、適正会計・子会社内部統制水準の引上げ、サプライチェーン（調達）CSR 水準向上、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、地球環境への貢献、環境法規制遵守、社会貢献

4. SDGs 推進会議

議長	サステナビリティ・CSR 担当役員
参加者	サステナビリティに関連する各部門の役員ならびに部門責任者、azbil グループ各社のサステナビリティ推進担当者
事務局	サステナビリティ推進本部
開催	推進会議 年 6 回（国内 4 回、海外 2 回） 活動報告：経営会議 取締役会（年 1 回）
目的	azbil グループの SDGs の取組みの企画、推進を図る
実施内容	① SDGs 活動の計画立案、推進
	② SDGs 推進体制の構築、整備
	③ SDGs 目標の設定、および進捗管理
	④ グループ各社の SDGs 活動推進支援
	⑤ SDGs の取組みにおける情報共有

■ ESG 重要課題と SDGs

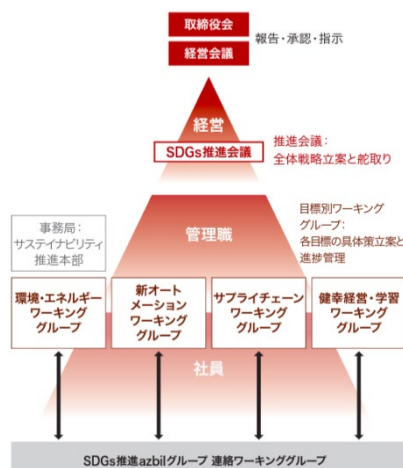
1. SDGs 目標



※1 温室効果ガス（CO₂ など） ※2 2017 年基準
 ※3 2017 年基準 ※4 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全等の幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営 ※5 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計 ※6 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称 ※7 BAT（Best Available Technology：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲 ※8 国内・海外を含む全事業所 ※9 azbil グループ社員数規模の参加を目指す ※10 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント ※11 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

基本目標	ターゲット	2021 年度進捗
事業 I 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	エネルギー課題の解決（脱炭素社会に向けて） ・お客様の現場におけるCO ₂ 削減効果 340 万トン/年 ・事業活動に伴うGHG ^{※1} 排出量を55%削減 ^{※2} ・サプライチェーン全体のGHG排出量を20%削減 ^{※3} 環境課題への貢献（環境統合型経営^{※4}の実現） ・地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 - 全ての新製品を azbilグループ独自のサステナブルな設計^{※5} とする ・天然資源 ^{※6} の有効活用と廃棄物発生量の削減 - 全ての新製品を 100%リサイクル可能な設計^{※7} とする	→計294万トン/年 →2017年比 27%削減 →2017年比 23%削減 →新指標のため、2023年度に進捗公開予定 →利用可能な最良の技術（BAT）の定義を整理進捗管理体制を構築
新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現	新オートメーション お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現 お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間の「 データ化 」を進め、ものづくりや運用状態の「 自律化 」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 事業環境変化に強いオートメーションの実現 ・内の事業環境変化（設備不調、原材料品質、ほか）の予測・診断と自律的意思決定・制御 ・外的事業環境変化（自然災害、社会情勢の影響等）の予測・診断と自律的意思決定・制御 ストレスフリーな職場環境の実現 ・データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減等 ・労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築 多様な働き方につながる環境の実現 ・時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築 ・年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築	→ターゲットにSDGsへの貢献領域を特定 -事業環境変化に強いオートメーションの実現 -ストレスフリーな職場環境の実現 -多様な働き方につながる環境の実現
企業活動全体 III サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン 社会的責任 お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす （価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充） ・お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、 サプライチェーンにおけるCSRの価値共有 を実現 地域活性への貢献 （事業拠点を軸とした社会貢献） ・地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所 ^{※8} において実施し、 社員一人ひとりが積極的に参加^{※9}	→お取引先様への働きかけ、協働を軸としたPDCAサイクルを確立。購買基本方針を改定。CSR調達ガイドラインをお取引先様に説明。 →社会貢献の体制強化。社員参加の仕組みを構築。地域活動の推進。
健康経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健康経営 学習する企業体 健康経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現 （柔軟な働き方と総労働時間削減、社員の心身の健康の維持・増進、多様な人材が能力発揮できる場づくり） ・azbilグループで働くことに満足している社員 65%以上 ・2024年までに 女性活躍ポイント^{※10}を2倍 にする（2017年比） 学習する企業体の発展・強化 （グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーとともに学ぶ機会の拡大） ・一年間で 仕事を通じて成長を実感する社員65%以上 ・2024年までに 研鑽機会ポイント^{※11}を2倍 にする（2012年比）	→azbilグループで働くことに満足している社員の比率 59%（2019年度比2%増） →一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率 58%（2019年度比1%増）

2. SDGs 推進体制



3. ESG/SDGs 対照表

ESG	ESGの重要課題	azbilグループの主な取組み	SDGs ターゲット	主に貢献するSDGs
E 環境	気候変動 カーボンニュートラル	お客様の現場における脱炭素化への貢献	7.3, 13.2, 13.3	       
		事業活動における中長期CO ₂ 排出量削減(スコープ1+2)	7.3, 13.2, 13.3	
		エネルギーマネジメントソリューションの提供	7.3, 13.2, 13.3	
		制御性能最適化設計サービスにより世界中の化学プラントで稼働するバッチ重合反応装置のエネルギー効率を大幅改善。および、自律化によるエネルギーマネジメント	7.3	
		バーチャルパワープラントによる再生可能エネルギー導入の促進	7.2, 13.2, 13.3	
	製品・サービスでの環境配慮	環境配慮設計の推進	8.4, 9.4, 12.2, 12.5	
		国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進	12.4	
	汚染・資源	環境汚染予防、資源の有効利用(廃棄物削減含む)大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等	12.2, 12.4, 12.5	
	水の安全保障・水リスク	発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスによる広域水道施設の遠隔監視システムの普及	6.1, 6.3, 6.4, 14.1	
		監視操作サービス(水道CPS)により水道事業者の持続可能な事業に向けた経済産業省・厚生労働省が進める「水道情報活用システム」利用環境の提供	6.1	
		取水制限、排水規制強化、自然災害等への対応	6.4, 14.1	
S 社会	労働慣行・健康安全	フィールドワーク支援によりデータに基づく作業支援による年齢、性別、スキルによらない作業環境の構築と作業ミス防止等	8.5	         
		健全経営の推進(働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン)、人材の採用・育成、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応	3.3, 4.4, 5.5, 8.5	
	人権	基本的人権の尊重、国連グローバル・コンパクト10原則への取り組み、各国の法令・コンプライアンスを遵守した採用、ハラスメント撲滅、ダイバーシティ&インクルージョンの推進	4.4, 4.7, 5.1, 5.2, 8.5, 8.7	
	コミュニティ	監視操作サービス(水道CPS)により水道事業者の持続可能な事業に向けた経済産業省・厚生労働省が進める「水道情報活用システム」利用環境の提供	9.1	
		地域イベントへの協賛、ボランティア、社会貢献団体を通じた寄付	4.4, 4.7, 5.5, 7.3, 8.5, 12.5, 13.3	
	社会サプライチェーン	CSRに配慮した購買活動、お取引先様とともにサプライチェーンにおけるCSRの価値共有	5.1, 8.5, 8.7	
	品質・顧客	制御性能最適化設計サービスにより世界中の化学プラントで稼働するバッチ重合反応装置の生産性(品質、エネルギー効率、自動化率)向上を大幅改善。および自律化生産による生産性向上	9.4	
		オフィスビルなど居住空間における空間利用者の快適性(PMV)向上と省エネルギー化の両立	11.3, 12.8	
		高品質、長期安定性、高い安全性、環境配慮、そしてお客様のライフサイクルに合わせた長期安定共有を特長とした製品とサービスの提供	9.4, 11.3	
		開発、生産、販売、エンジニアリングからサービスまで一貫体制によるトータルソリューションの提供	9.4, 11.3, 12.2, 12.4, 12.5	
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	監督・監査機能の強化(指名委員会等設置会社への移行、独立性判断基準等)	5.5	    
		経営の透明性・健全性強化(スキルマトリックスの導入、株式報酬制度の導入を含む役員報酬制度改定等)	16.7	
		責任体制の明確化と対話促進(コーポレートガバナンスコードへの対応、コーポレートコミュニケーション担当役員等)	12.6	
	リスクマネジメント	網羅的な重要リスク管理体制の拡充(総合リスク管理部会・総合リスク委員会)、緊急重大事象管理、事業継続管理(防災・防疫・BCP)	12.4, 13.1	
	コンプライアンス	企業理念・行動指針・行動基準の浸透	4.7	
		コンプライアンス教育、定期的な全社意識調査の実施と分析、ホットライン機能の充実	4.4, 16.3, 16.5	

一般財団法人アズビル山武財団支援を通じた積極的な社会貢献活動



Environment

■ 方針・体制・取組み

1. 環境基本方針

azbil グループ環境基本方針

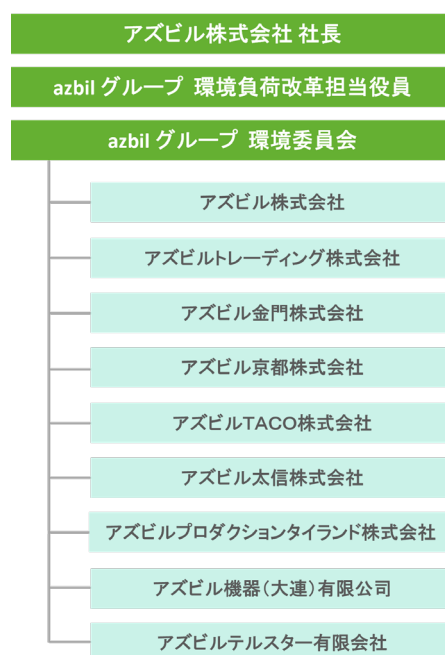
azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

この理念に基づき、地球環境保全への取組みを経営の最重要課題のひとつととらえ、持続可能な社会の実現に向け、アズビルならではの事業モデルを活かして環境課題解決に積極的に取り組む環境先進企業を目指します。

私たちは、持続可能な社会の実現に向けて

- ・ 自らの事業活動に伴う環境負荷低減に継続的に取り組みます。
- ・ 計測と制御の技術を基盤としたソリューションの提供を通じ、お客さまや社会での環境課題の解決に積極的に取り組みます。

2. 環境推進体制



3. 温室効果ガス排出削減長期ビジョン (2030 年・2050 年温室効果ガス排出量削減目標)

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ 1+2^{※1}）においては、2050 年に“排出量実質ゼロ”を目指す「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた 2030 年度の排出削減目標を策定し、具体的な取組みに着手しています。

・ 2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

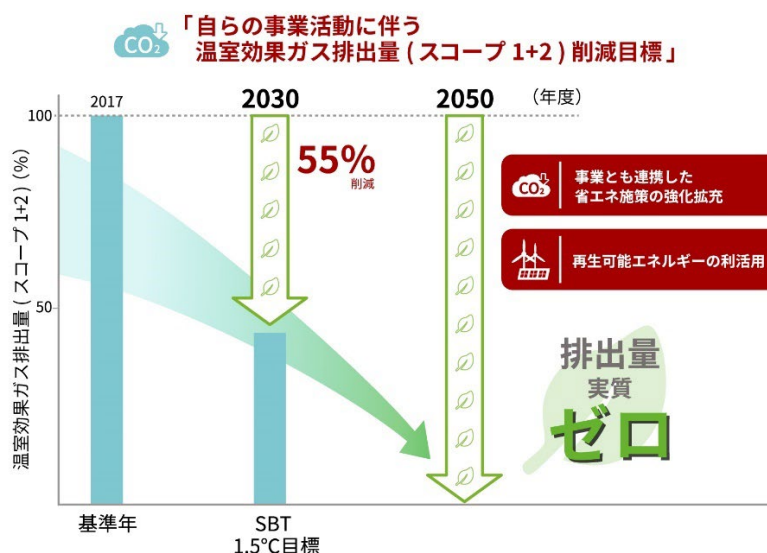
2050 年に azbil グループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ 1+2）の排出量実質ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050 年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

・ 2030 年 温室効果ガス排出削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030 年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を 30%削減から 55%削減へ改定しました。2021 年 8 月に SBT イニシアチブ^{※2} による 1.5℃目標として再認定を受けています。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速してまいります。

事業活動に伴う GHG 排出量(スコープ 1+2) **2017 年基準 55%削減**

サプライチェーン全体の GHG 排出量(スコープ 3^{※3}) **2017 年基準 20%削減**



※1 スコープ 1： 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ 2： 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 SBT イニシアチブ： CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業の CO₂ 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて 1.5℃未満に抑えるという目標

※3 スコープ 3： 事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出）

■ データ

1. 環境マネジメント

1) 環境教育

環境教育コスト

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
環境教育コスト	千円	3,599	6,496	7,603	5,098	5,322

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場（～2019 年度））、アズビル太信株式会社

環境教育人数

名称	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
環境教育人数 (延人数)	人	11,184	10,798	11,078	10,978	11,104

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場（～2019 年度））、アズビル太信株式会社

2) 環境会計

環境会計

分類		単位	2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	百万円	6.9	9.1	0.0	10.2	7.3	6.3	0.0	18.1	13.0	5.6
	地球環境保全コスト	百万円	54.1	40.7	14.3	53.6	45.4	36.5	30.2	50.4	44.2	32.7
	資源循環コスト	百万円	0.0	22.7	0.0	61.0	11.7	37.7	0.0	32.2	0.0	23.3
上・下流コスト		百万円	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0
管理活動コスト		百万円	1.8	206.0	30.6	222.7	49.0	205.9	6.5	218.9	1.4	241.9
研究開発コスト		百万円	0.0	652.7	0.0	389.6	0.0	372.4	0.0	571.3	0.0	365.9
社会活動コスト		百万円	0.0	0.1	0.0	2.2	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
合計※		百万円	62.9	943.4	44.9	751.3	113.4	671.5	36.7	902.9	58.7	681.3

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場（～2019 年度））、アズビル太信株式会社

※四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

環境保全コスト

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
環境保全コスト	百万円	1,006.3	796.2	784.9	939.5	740.0

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場（～2019 年度））、アズビル太信株式会社

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
収益	百万円	7.8	7.2	10.8	8.5	19.2
省エネルギーによる費用節減	百万円	-25.9	-92.9	94.7	54.3	-43.5
資源消費量削減（水）	百万円	-4.5	1.3	3.6	11.8	0.1

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場（～2019 年度））、アズビル太信株式会社

3) 環境啓発

eco 検定

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
eco 検定合格者数	人	1,741	1,815	1,849	1,862	1,873

・集計範囲：アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門グループ、アズビル太信株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル京都株式会社

2. 気候変動

1) CO₂ 削減効果

お客様の現場における CO₂ 削減効果

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
オートメーションで	万 t-CO ₂ /年	288	269	271	269	266
エネルギーマネジメントで	万 t-CO ₂ /年	28	24	25	21	23
メンテナンス・サービスで	万 t-CO ₂ /年	12	5	5	4	5
合計	万 t-CO ₂ /年	328	298	301	294	294

・環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場で azbil グループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考えに基づいています。2018 年度に推計手法に関する第三者レビューを実施しています。CO₂ 削減効果については、再生可能エネルギー導入拡大に伴う電力 CO₂ 排出係数減少の影響を受けていますが、環境負荷低減に貢献する事業が伸長したことなどにより同水準の効果を維持しています。

2) CO₂ 排出量

スコープ 1

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
スコープ 1	t-CO ₂	4,735	4,205	4,306	4,093	3,797

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）
・2017 年度以降の CO₂ 排出量（スコープ 1）について、第三者検証を受けています。
2021 年度から検証範囲にアズビルテルスター有限公司が追加されました。
・事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案 ver1.6）における排出係数に基づき算定しています。

スコープ 2

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
スコープ 2（Mkt ベース）※1	t-CO ₂	21,516	20,870	20,068	15,975	15,249
スコープ 2（固定値）※2、※3	t-CO ₂	15,696	15,707	14,998	13,969	14,349

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）

※1 2021 年度の CO₂ 排出量（スコープ 2(Mkt ベース)）について、第三者検証を受けています。

※2 2017 年度以降の CO₂ 排出量（スコープ 2(固定値)）について、第三者検証を受けています。2021 年度から検証範囲にアズビルテルスター有限公司が追加されました。

※3 電力の CO₂ 排出係数は一定値（0.378kg-CO₂/kWh）を採用しています。

スコープ 3

カテゴリー	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
購入した製品・サービス	千 t-CO ₂	363.5	355.1	319.1	308.2	413.2
資本財	千 t-CO ₂	17.6	3.4	17.5	9.1	24.4
スコープ 1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	千 t-CO ₂	6.8	8.1	9.2	3.6	3.9
輸送・配送（上流）	千 t-CO ₂	21.1	19.5	22.3	22.9	26.0
事業から出る廃棄物	千 t-CO ₂	1.1	1.7	2.1	1.8	1.8
出張	千 t-CO ₂	1.5	1.5	1.5	0.6	0.7
雇用者の通勤	千 t-CO ₂	3.7	5.0	5.1	2.8	3.1
リース資産（上流）	千 t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・配送（下流）	千 t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売した製品の加工	千 t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売した製品の使用	千 t-CO ₂	689.3	571.5	459.8	355.7	364.8
販売した製品の廃棄	千 t-CO ₂	1.9	1.4	1.5	1.2	9.7
リース資産（下流）	千 t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フランチャイズ	千 t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資	千 t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	千 t-CO ₂	1,106.6	967.1	838.0	705.9	847.6

・集計範囲：アズビル株式会社および連結子会社

※2018 年度以降の CO₂ 排出量（スコープ 3）について、第三者検証を受けています。

3) エネルギー

エネルギー使用量（使用電力・自家発電エネルギー・再生可能エネルギー）

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
使用電力量	MWh	37,176	42,408	40,562	38,204	38,873
自家発電エネルギー総量	MWh	74	59	84	51	20
再生可能エネルギー購入量	MWh	0	0	0	1,817	3,365
再生可能エネルギー比率	%	0.20	0.14	0.21	4.89	8.71

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）

3. 資源循環

1) 水使用の状況

水資源の利用

指標		単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
取水量	都市用水（水道水）	千m ³	141.93	136.59	127.07	104.39	107.55
	表流水（川・湖など）	千m ³	1.18	2.74	3.66	2.15	2.47
	地下水	千m ³	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	千m ³	143.11	139.33	130.73	106.54	110.02
排水量		千m ³	143.00	139.22	130.58	106.38	109.90
消費量		千m ³	0.11	0.11	0.15	0.16	0.12
リサイクルした水の量		千m ³	14.82	4.11	3.38	0.20	0.00
リサイクルした水の比率		%	10.4	3.0	2.6	0.2	0.0

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）

2) 廃棄物

廃棄物量

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物排出量	t	2,814	2,649	2,605	2,370	2,389
再資源化量	t	2,789	2,640	2,583	2,354	2,360
最終処分量	t	25	9	21	16	29
リサイクル率	%	99.1	99.6	99.2	99.3	98.8

・集計範囲：以下の azbil グループ会社の国内生産拠点
アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル金門株式会社及びその連結子会社

処分率

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
最終処分量／ 廃棄物総排出量	%	0.9	0.4	0.8	0.7	1.2

・集計範囲：以下の azbil グループ会社の国内生産拠点
アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル金門株式会社及びその連結子会社

4. 生物多様性

1) 自然環境保全活動

活動実績

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
環境保全活動	回	6	6	5	4	5
参加人数（社員、家族等）	人	120	110	90	50	94

・2020 年度、2021 年度はオンラインにて開催

5. 環境法規制

1) 法規制遵守

遵守状況

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
重大環境不適合※の有無	件	0	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0	0

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテスター有限会社）

※重大環境不適合：環境に関して行政命令を受ける法令違反、罰金、科料、訴訟など。

2) PRTR※法

PRTR 法届出量合計

物質名	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
エチルベンゼン	t	12.300	10.900	11.600	10.000	8.100
キシレン	t	14.140	12.680	13.280	11.370	9.460
トルエン	t	16.300	16.100	15.800	11.700	10.890

・集計範囲：アズビル株式会社（湘南工場）、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社（白沢工場、白河工場、和歌山工場）

・数値は対象各工場の届出値の合計です。

PRTR 法対象物質排出先内訳

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
大気への放出	t	42.300	39.100	38.500	31.600	27.000
廃棄物として移動	t	0.440	0.580	2.180	1.470	1.450
合計	t	42.740	39.680	40.680	33.070	28.450

・集計範囲：アズビル株式会社（湘南工場）、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社（白沢工場、白河工場、和歌山工場）

・数値は対象各工場の届出値の合計です。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録）

- ・PRTR法対象物質で当グループで1トン以上使用しているものをご報告します。
- ・アズビル株式会社（藤沢テクノセンター）、アズビル太信株式会社は、該当なし（PRTR法対象物質の取扱量が、1トン未満のため）。

Social

■方針・取組み

1. azbil グループ健康宣言－「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

azbil グループ行動基準に定める「人間尊重の社会行動」を基盤とした“人を重視した経営”により、人的資本価値を高め、持続的な企業価値向上へとつなげる取組みを推進

- 働き方改革と両輪のダイバーシティ推進で、健やかで幸せな「健幸経営」を推進し、能力発揮できる職場へ
- 人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを中心とした人材育成

azbil グループ健康宣言

健康で幸せ、生き活きとした「働き場と人」を創る

azbil グループは、社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であると考え、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働き場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

【健幸経営の全体像】



2. 人権にかかわる考え方 — My じんけん宣言

azbil グループは創業以来「人々の苦役からの開放」の精神により人間の幸福のために社会に貢献しています。

社員一人ひとりが、行動基準に定められた人間尊重の社会行動に基づき、国際的に認められた人権を尊重し、国際的人権義務、ならびに関連する国内関連法令を遵守し行動します。

法務省・全国人権擁護委員連合会 掲載

3. 安全衛生基本方針

azbil グループ安全衛生基本方針

私たちは、azbil グループ理念の実現に向け、職場で働く全ての人々や来訪される人々の安全と健康を確保するために、危害防止基準を定め、責任体制を明確にして、自主的な安全衛生活動の推進により、快適な職場環境の形成に努めてまいります。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

この理念に基づき、私たちは、会社で働く全ての人々の安全で健康な職場環境を確保するために活動します。

【行動指針】

1. 私たちは、法令と私たちの安全衛生基準を理解・遵守して仕事をします。
2. 私たちは、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）+ 1S（スマイル）」活動の推進により良好なコミュニケーションを実現します。
3. 私たちは、職場に潜む危険有害性を確認し、リスクの除去、低減に努めます。
4. 私たちは、安全衛生目標を定め、労働安全衛生マネジメントシステムを推進し、継続的改善に取り組めます。
5. 私たちは、安全衛生の教育、訓練実施により安全と健康を守ります。

■ データ

1. 従業員の状況

1) 従業員の状況

性別・年齢別従業員数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
全体	男性	人	4,174	4,124	4,199	4,172	4,141
	女性	人	869	1,027	1,170	1,185	1,188
	合計	人	5,043	5,151	5,369	5,357	5,329
	女性比率	%	17.2	19.9	21.8	22.1	22.3
年代別	20 代以下	人	474	486	504	536	549
	30 代	人	751	756	851	839	868
	40 代	人	1,964	1,818	1,691	1,499	1,336
	50 代	人	1,833	2,053	2,274	2,429	2,516
	60 代以上	人	21	38	49	54	60

・従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

平均年齢・平均勤続年数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
平均年齢	男性	歳	45.2	45.3	45.5	45.7	45.8
	女性	歳	44.4	45.7	45.5	45.7	45.9
	全体	歳	45.1	45.4	45.5	45.7	45.9
平均勤続年数	男性	年	20.2	20.3	20.1	20.1	20.2
	女性	年	21.7	20.7	19.7	19.8	20.0
	全体	年	20.5	20.4	20.0	20.1	20.1

・従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

臨時従業員数（単体）

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
臨時従業員数※	人	1,257	1,145	934	882	902

※臨時従業員数は 12 か月間（4 月～3 月）の平均人数です。

（臨時従業員数には、パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）

従業員の状況（国内連結）

指標	区分	単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
全体	男性	人	5,239	5,210	5,291	5,266	5,210
	女性	人	1,205	1,408	1,571	1,590	1,605
	全体	人	6,444	6,618	6,862	6,856	6,815

・各年度 3 月 31 日時点での国内連結会社就業人員数

・従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

2. 健幸経営

1) 働き方改革

働き方改革関連データ（単体）

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
従業員 1 人当たり年間総労働時間	時間	1,963.8	1,963.5	1,925.2	1,989.2	1,983.0
月平均時間外労働	時間	20.2	20.0	18.8	20.2	18.9
年次有給休暇付与日数	日	20.6	20.0	20.3	20.4	20.4
年次有給休暇取得日数	日	17.0	16.7	15.8	15.1	15.8
年次有給休暇取得率	%	82.5	83.5	77.8	74.0	77.3
産休取得者数	人	32	22	16	25	21
育児休業取得者数	男性	31	32	20	21	23
	女性	28	29	21	36	47
出産・育児休業取得後の復職率	男性	100	100	100	100	100
	女性	100	100	100	100	100
介護休業取得者数	人	8	3	9	2	4
自己都合退職	人	41	64	41	26	59
自己都合退職による離職率	%	0.7	1.0	0.9	0.6	1.1
入社 3 年後までの離職※1	人	2	7	9	4	1
定期健康診断受診率※2	%	98.0	100	98.3	99.9	99.9
ストレスチェック受診率	%	92.5	90.5	84.1	85.9	96.9
メンタルヘルスに伴う退職者数	人	34	45	54	45	62

※1 各年度の新卒新入社員のうち、入社 3 年後までに離職した人数

※2 退職者は除く

ワークライフバランス推進のための諸制度（単体）

制度名	内容
ハイブリッド勤務	勤務事業所への出社勤務と在宅勤務の併用が可能。
配偶者出産休暇	配偶者が出産する際、5 日休暇（有給）取得可能。
育児休職	子が満 2 歳に達するまで可能。
育児勤務	子が小学校 6 年生の 3 月末日まで、短時間勤務または短日数勤務可能。短時間勤務と短日数勤務の併用可。
子の看護休暇	小学校 6 年生までの子の世話を目的で、年間 5 日まで休暇取得可能。休暇は、半日単位または 1 時間単位での取得が可能。
介護休暇	介護が必要な家族のために、家族 1 人につき年間 5 日まで、2 人以上の場合は年間 10 日まで休暇取得可能。休暇は半日単位または 1 時間単位での取得が可能。
介護休職	介護が必要な家族 1 人に対し、2 年を限度とし 5 回まで分割取得可能。
介護勤務	介護が必要な家族 1 人に対し、5 年を限度として短時間勤務および短日数勤務可能。短時間勤務および短日数勤務の併用が可能、5 回まで分割取得可能。
半日年休	半日単位での年休取得が可能。
時間休	年間 5 日を限度に 1 時間単位での年休取得が可能。
リフレッシュ休暇	勤続 15 年、25 年、35 年になる社員へ 3 日または 5 日間の特別休暇と奨励金を支給。
定年前休暇	勤続 15 年以上の社員が定年を迎えようとする時に 5 日間の特別休暇と奨励金を支給。
ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、1 回の取得につき 10 日まで、1 年間に 2 回を限度に取得可能。
配偶者海外常同休職	海外で勤務等を行う配偶者に同行する場合、6 か月以上 3 年を限度に 1 回のみ休職可能。
自己研鑽休職	国内の大学・大学院での修学、海外留学を行う場合、6 ヶ月以上 2 年を限度に 2 回まで休職可能。

労働安全衛生（国内連結）

指標		単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイトの割合※1		%	39	42	42	41	43
重大労働災害件数※2	社員	件	0	1	3	0	1
	協力会社※3	件	2	1	6	4	4
労働関連の死亡者数	社員	人	0	1	0	0	0
	協力会社※3	人	0	0	0	0	0
休業災害度数率※4	社員	—	0.16	0.08	0.55	0.24	0.78
	協力会社※3	—	0.09	0.19	0.52	0.36	0.66
休業災害強度率※5	社員	—	0.04	0	0	0.01	0.01
	協力会社※3	—	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数		件	0	0	0	0	0

※1 2019 年度より、OHSAS18001 から ISO45001 へ認証を移行しました。

※2 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった又はその可能性のある障害、休業日数が 4 日以上であるもの。

※3 派遣社員を含む

※4 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※5 1000 延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

2) ダイバーシティ&インクルージョン

管理職者数・女性比率（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
全体	男性	人	1,054	1,067	1,077	1,085	1,091
	女性	人	51	56	59	65	71
	合計	人	1,105	1,123	1,136	1,150	1,162
	女性比率	%	4.6	5.0	5.2	5.7	6.1
部長相当職未満	男性	人	913	934	944	958	971
	女性	人	50	53	58	62	68
	合計	人	963	987	1,002	1,020	1,039
	女性比率	%	5.0	5.3	5.8	6.2	6.8
部長相当職以上	男性	人	141	133	133	127	120
	女性	人	1	3	1	3	3
	合計	人	142	136	134	130	123
	女性比率	%	0.7	2.2	0.7	2.3	2.4

障がい者数・雇用率

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
障がい者雇用実数	人	112	115	115	113	111
障がい者雇用率※	%	2.26	2.29	2.35	2.32	2.25
法定雇用率	%	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3

外国籍社員数（単体）

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
外国籍社員数	人	46	47	49	56	55
管理職者数	人	3	3	4	6	6

・集計範囲：アズビル株式会社、アズビル山武フレンドリー株式会社、アズビル金門株式会社、アズビルレーディング株式会社、アズビル TACO 株式会社

※各年度、6 月 1 日時点でのデータ

3. 採用／人材育成

1) 採用

正社員採用者数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
新卒	男性	人	73	75	73	85	87
	女性	人	9	28	26	21	23
	合計	人	82	103	99	106	110
	女性比率	%	11.0	27.2	26.3	19.8	20.9
中途採用	男性	人	25	37	34	24	29
	女性	人	4	4	2	3	4
	合計	人	29	41	36	27	33
	女性比率	%	13.8%	9.8%	5.6%	11.1%	12.1%

2) 人材育成

研修実施状況（単体）

指標			2021 年度	
			人数※1	時間※2
種別	上級教育	エグゼクティブ研修	8	60
		管理職研修	73	45
		マネージャー研修	22	14
	基盤教育	階層別研修	604	84
		新入社員研修	113	700
	ソリューション教育	キャリアライフプラン	193	8
		DX セミナー	140	9
		SW エンジニア育成	115	19.5
	コンプライアンス	CSR 教育※3	2,978	2
		CSR リーダー教育	1,008	2
	情報セキュリティ教育	新人教育	-	1.5
		全社員教育	-	0.5

※1 延べ人数

※2 総研修時間

※3 全社員を対象とした CSR 教育は e-ラーニングで実施

4. 人権

1) 結社の自由

団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方

アズビルおよびアズビル労働組合は、協議を重んじた 1978 年の『生産性労使共同宣言』を引き継ぎ、労働協約において労働組合が団体交渉権および争議権を保有することを定めています。

労働組合加入者数・比率（単体）

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
組合加入者数※1	人	3,937	3,873	3,885	3,872	3,844
組合員比率※2	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3 月 31 日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

5. サプライチェーン

1) 方針・体制

基本的な考え方

azbil グループは企業理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的な取り組みを進めてきており、「持続可能な開発目標（SDGs）」を含めた取り組みを行ってきています。そのために、サプライチェーンにおいては、「お取引先様と共に 社会的責任を果たすための取り組み」を進めており、具体的な取り組みの指針として、azbil グループの基本的考え方となる「購買基本方針」、「CSR 調達ガイドライン」の制定、公開を行っています。

お取引先様に対しては、主旨をご理解いただき、これらに沿った活動の推進をお願いしています。

azbil グループ購買基本方針

azbil グループは、“azbil グループ理念”、“azbil グループ企業行動指針”に基づき、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的に取り組み、高い倫理観をもって法令を理解・遵守し、国内外において公正・公平で人権・環境に配慮した購買活動を行います。

お取引先様とともに、サプライチェーン全体で CSR（企業の社会的責任）に配慮した購買活動に取り組むことにより、お取引先様との長期にわたる信頼関係を構築し、相互協力による共存共栄と、地域・社会への貢献を目指します。

1. 企業の公共性、社会的責任の遂行

私たちは、お取引先様に対して適時・適切・正確な情報を開示し、「開かれた企業」として信頼を得るように活動します。

私たちは、お取引先様の声を真摯に受け止め、お取引先様との良好なコミュニケーションの醸成に努め、お取引先様とともに社会的責任を果たすように活動します。

2. 公正な商取引の遵守

私たちは、国内外との取引において国際ルールと法令を遵守し、お取引先様に対して優越的地位の濫用等の公正な取引に反する行為を行いません。

私たちは、お取引先様の選定時には、経営基盤・品質・価格・安定供給・技術開発力及び、持続可能な社会の実現に向けた対応を勘案し、公正かつ公平に比較・評価します。

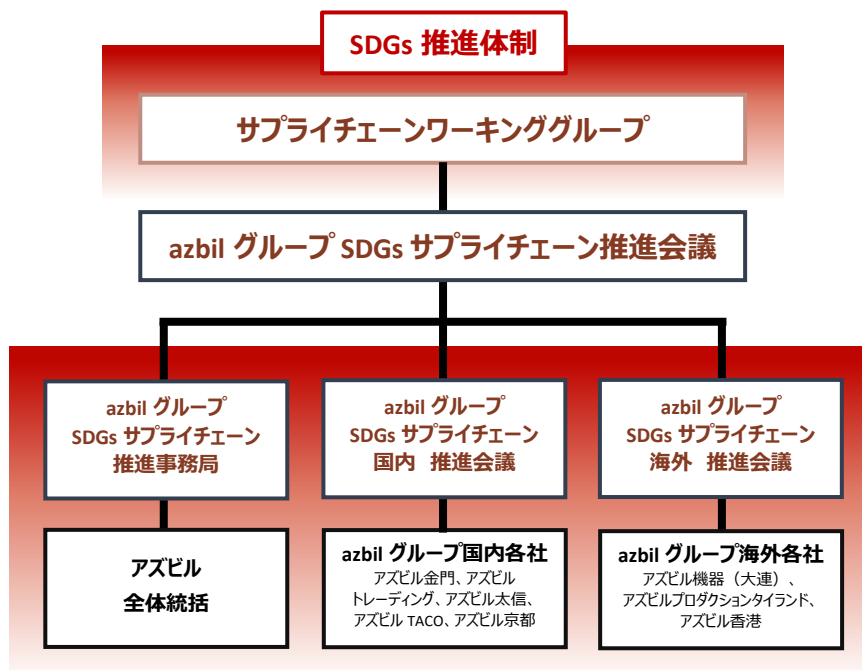
3. 人権の尊重

私たちは、購買活動において、お取引先様とともに、児童労働、人身売買、強制労働、過重労働などの人権を侵害する行為には毅然とした対応をとるとともに、人種、性別、宗教等による差別の禁止、ハラスメントなどの非人道的行為の撲滅に寄与し、人権尊重に努めます。

4. 環境保護の推進

私たちは、購買活動において、お取引先様とともに、環境保護に関する法令を遵守し、温室効果ガス排出量の継続的な削減や、省エネ、省資源、節水、製品含有化学物質管理、環境配慮設計を推進することで、気候変動への対応、資源の循環的な利用、生物多様性の保全に努め、地球環境に貢献します。

サプライチェーン推進体制



参画する azbil グループ各社は、対象領域においてお取引先様への働きかけや施策の展開ができる体制を、各社の CSR（SDGs）責任者を中心に、関連機能部門と連携して、適切な形で整備しています。

大分類	中分類	推進担当部門
E (環境 サプライ チェーン)	気候変動	環境担当部門
	汚染・資源	
	水の安全保障・水リスク	
	生物多様性	
	環境マネジメント	
S (社会 サプライ チェーン)	労働慣行	人事担当部門
	健康と安全	安全衛生部門
	人権	CSR 担当部門、人事担当部門
	コミュニティ	CSR 担当部門
	品質・顧客	品質担当部門、購買担当部門

2) CSR 調達

CSR 調達ガイドライン

お取引先様に SDGs の必要性や考え方を認識していただくとともに、具体的に SDGs に取り組んでいただくために、azbil グループとしての理念や企業行動指針に示している基本的な考え方を踏まえ、サプライチェーンにおける CSR の広範な活動についての方向性、遵守すべき事項をまとめた CSR 調達ガイドラインを制定しています。具体的には、以下の対象領域において、お取引先様に具体的に実践・遵守いただきたい行動・活動についてまとめています。

SDGs サプライチェーンで取り組むべき領域

大分類	中文類	小分類
E（環境サプライチェーン）	気候変動（GHG、エネルギー）	CO ₂ /GHG 排出を含む気候変動課題への取り組み
	汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等）	グリーン調達
		製品含有化学物質管理
		資源利用の削減
		産業廃棄物の削減
		資源再利用
		再生エネルギー利用の促進
	水の安全保障・水リスク	水使用の削減、排水削減
S（社会サプライチェーン）	生物多様性	生物多様性保全
	環境マネジメント	ISO14001 に準拠した環境管理活動
	労働慣行	児童労働、強制労働の廃止、過重労働時間の削減
		差別の禁止、機会均等
		ダイバーシティ推進
	健康と安全	健康と安全管理
		働き方改革、ワークライフバランス
	人権	基本的人権の尊重（反社会的勢力の排除、紛争鉱物対応を含む）
	コミュニティ（地域社会）	地域振興、社会貢献につながる活動
	品質・顧客	公正な商取引の遵守（法令遵守を含む）
		品質マネジメント

azbil グループ CSR 調達ガイドライン（第2版 2022年8月発行）

https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/policy/csr_guideline/index.html

3) サプライチェーンへの働きかけ

サプライチェーンでの取組み状況

azbil グループの CSR 調達（SDGs サプライチェーン）の取組みは 2021 年度より開始しました。まずは、国内の主要サプライヤー（以下お取引先様）に対して、当社グループの SDGs 目標の取組みや調達ガイドラインについての説明を実施、ご理解・ご協力をいただくとともに、今後の計画・方向性について共有いたしました。

また、azbil グループの国内外の主要なお取引先様に各社の環境、労働、人権等に関する自己評価を実施していただきました。仕入金額の 80%にあたるお取引先様 558 社に自己評価をお願いし、結果、502 社（90%）から回答をいただいています。また、このアンケート結果に基づき、お取引先様個社ごとに改善点をフィードバックし、自主的な取組みをお願いしております。

今後の取組み

2022 年度は、社会的要請の高い気候変動対応や人権保護などについては、具体的な施策（CO₂ 排出量削減や人権デューデリジェンス）を企画し、お取引先様へ働きかけ、協働します。

azbil グループ SDGs サプライチェーン活動報告書

azbil グループでは CSR 調達（SDGs サプライチェーン）における 1 年間の取組みをまとめた「SDGs サプライチェーン活動報告書」を発行しています。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/supplychain-annualreport/index.html>

その他ガイドライン

グリーン調達

- azbil グループグリーン調達基準書（第 6 版 2019 年 6 月発行）
- azbil グループ包装資材に関する管理要求（第 1 版 2015 年 9 月発行）
- azbil グループグリーン調達評価票（第 3 版）

製品含有化学物質管理

- azbil グループ化学物質管理システム構築ガイドライン（第 4 版 2022 年 3 月発行）
- 環境影響化学物質基準（製品含有）（Ver11.0 2020 年 10 月発行）

生物多様性保全

- azbil グループ「生物多様性保全への取組み」に関するお願い（第 1 版 2015 年 3 月発行）

6. コミュニティ

1) 社会貢献活動

寄付先と寄付額（単体）

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
社会貢献等※1	百万円	210	129	35	27	33
復興支援※2	百万円	0	15	10	55	0

※1 一般的な社会貢献活動に関する寄付

※2 災害、地震、豪雨、疫病まん延など特定の理由による寄付

主な寄付（単体）

年度	項目	寄付先	単位	金額
2021	-	-	-	-
2020	令和 2 年 7 月豪雨災害に伴う義援金の拠出	日本赤十字社	百万円	5
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う義援金の拠出	UNICEF	百万円	20
		日本赤十字社	百万円	15
		中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	15
2019	台風第 15 号ならびに第 19 号の被災者の方々と被災地復興への支援	中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	10
2018	平成 30 年台風第 21 号ならびに北海道胆振東部地震に対する支援	中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	5
	平成 30 年 7 月豪雨による被災者・被災地に対する義援金	中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	10
2017	-	-	-	-

azbil みつばち倶楽部※1 による支援

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
azbil みつばち倶楽部支援金	百万円	2.5	3.8	4.2	4.7	5.3
アズビル株式マッチングギフト	百万円	1.3	2.0	2.5	2.7	3.1
合計※2	百万円	3.8	5.7	6.7	7.4	8.5
対象団体数	団体	26	38	43	48	54



azbil みつばち倶楽部
キャラクター「マーチ」

※1 azbil みつばち倶楽部：2010 年度から続く社会貢献を目的とする支援プログラム。azbil グループ各社の有志社員を会員として構成。支援原資は、会員が毎月 1 口 100 円から任意の口数を給与天引きで拠出したもので、会員は支援したい団体を推薦し投票により毎年支援先を決定。

※2 azbil みつばち倶楽部からの支援金にアズビル株式会社からのマッチングギフトを加えた金額

主な社会貢献活動

項目
小学校の社会科学習へ社員講師派遣
大学講義への社員講師派遣
インターンシップ生（大学・高専生）の受け入れ
NPO 法人と協業し、回収ペットボトルキャップの対価をワクチン向けに寄付
地方自治体などと連携・協力した、自然環境保全活動
工場・研究所学習の受け入れ
生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
地域の少年スポーツ振興へ協力
アズビル山武財団による「あすなろフレンドシップ™※」で、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の 3 つのプログラムを提供

※ あすなろフレンドシップ™は、一般財団法人アズビル山武財団の商標です。



一般財団法人アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として「一般財団法人アズビル山武財団」を 2016 年 2 月に設立しています。アズビル株式会社の前身である株式会社山武の意志を未来に引き継ぐために、財団の名称には山武を残し「アズビル山武財団」としています。「あすなろフレンドシップ™」という支援名で、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の 3 つのプログラムを提供しています。

2) 加盟団体・イニシアティブ

主な加盟団体・参画イニシアチブ

名称
●経済・業界団体
一般社団法人日本経済団体連合会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人ビルディング・オートメーション協会
一般社団法人 E S C O・エネルギー・マネジメント推進協議会
一般社団法人日本電気計測器工業会
一般社団法人日本電気制御機器工業会
日本インダストリアル・エンジニアリング協会
ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会
●その他団体・イニシアチブ
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)
気候変動イニシアティブ
GX リーグ (経済産業省)
チャレンジ・ゼロ (日本経済団体連合会)
経団連生物多様性宣言イニシアチブ (日本経済団体連合会)
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
国連グローバル・コンパクト※
特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク (NPO 法人 J-Win)

・経済・業界・その他団体への加盟、イニシアチブへの参画について主なものを掲載

※ 国連グローバル・コンパクト支持

当社は、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に 2021 年 4 月に署名・参加しています。

併せて、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に加入し、テーマ別の分科会にも積極的に参加しております。

UNGC に定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の 4 分野にかかわる 10 原則はいずれも azbil グループ理念「人を中心としたオートメーション」の精神に繋がっており、すべて以前より真摯に取り組んできた事項です。

azbil グループはこれからも「国連グローバル・コンパクト」を支持、協調しつつ持続可能な社会の実現に「直列」に貢献してまいります。

7. 献金

政治献金 (単体)

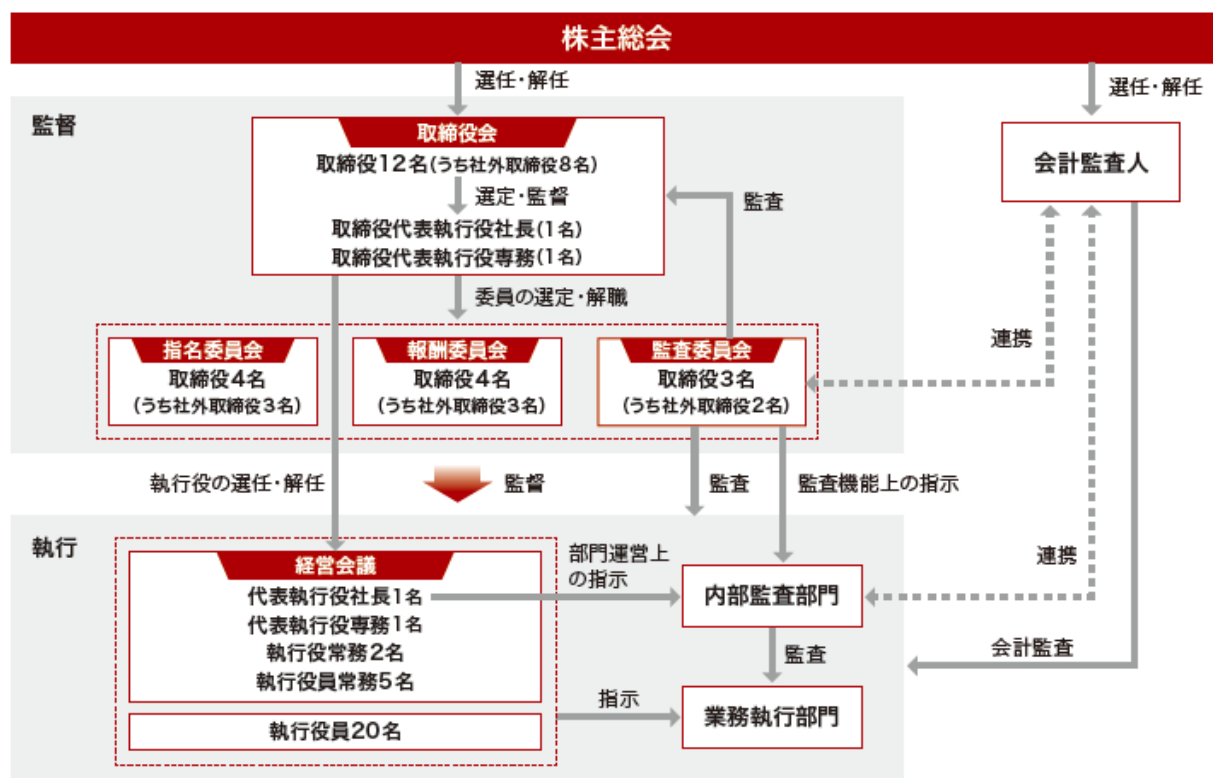
指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
政治献金	千円	40	54	20	0	0

Governance

■ 体制・取組み

1. コーポレート・ガバナンス体制

(2022 年 6 月 23 日現在)



・当社は 2022 年 6 月 23 日開催の株主総会の承認をもって指名委員会等設置会社に移行しました。

2021 年度（監査役会設置会社）

監督

取締役会（11名）

	社内	独立社外
男性	6名	3名
女性		2名
合計	6名	5名

- 独立社外取締役比率：45.5%

指名・報酬委員会（任意）

監査

監査役会（5名）

2022 年度（指名委員会等設置会社）

監督

取締役会（12名）

	社内	独立社外
男性	4名	6名
女性		2名
合計	4名	8名

- 独立社外取締役比率：66.7%
- 社内役員中 2 名が非執行
- 議長は非執行社内役員

指名委員会（法定）

委員長 社外取締役

監査

監査委員会（法定）

委員長 社外取締役

報酬委員会（法定）

委員長 社外取締役

3 委員会の役割

■ 指名委員会	株主総会に提出する取締役の選解任案の決定、ならびに法定委員会（指名・監査・報酬）の委員の選定・解職、執行役の選解任および後継者計画に関する事項等の審議を行います。
■ 監査委員会	執行役・取締役の職務執行に関する監査、監査報告の作成、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定、および組織的監査の推進等を行います。
■ 報酬委員会	執行役・取締役の報酬制度の方針の決定および個人別の報酬の決定、ならびに報酬制度制定・改廃等その他役員報酬に関する審議を行います。

2. 役員報酬ポリシー

役員報酬の基本方針

当社の役員報酬は、グループ理念※の実現に向け、短期的な業績のみならず、中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける内容とすべく、以下を基本方針としています。

- 当社の事業特性に鑑み、中長期目線での企業価値向上への意識を促し、株主の皆様との価値共有をより一層促すものであること。
- 当社の経営理念の実現および中長期的な業績目標達成に向けて、優秀な経営人材の確保に資するものであること。
- 独立性・客観性の高い報酬制度として、当社のステークホルダーに対する説明責任を果たすことができる内容であること。

※ グループ理念は P.01 を参照。

報酬水準

報酬水準は、外部調査機関のデータを活用し、報酬委員会において妥当性を検証のうえ、報酬委員会の決議により設定します。また、外部環境の変化に応じて、適宜見直しを行うものとします。

報酬構成

当社の執行役（取締役を兼務する執行役を含む）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬※」から構成されます。中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、執行役の報酬の構成割合は、「基本報酬：賞与（基準額）：株式報酬（基準額）」＝「56%：33%：11%」を目安としています。なお、取締役（執行役を兼務する取締役は含まない）の報酬は、「基本報酬」および「株式報酬」で構成しています。

※ 役位ごとに株式報酬基準額が定められ、執行役は当該基準額のうち 50%は業績連動、残りの 50%は非業績連動で構成しており、取締役は全て非業績連動の株式報酬として構成しています。なお、株式報酬は原則として退任後に支給します。

・（執行役）賞与の KPI 及び評価ウエイト

上位の役位ほど、財務指標のウエイトが高まる設計としております。
 なお、一例として、執行役社長における KPI 及びその評価ウエイトは右記のとおりです。

賞与の KPI		評価ウエイト
財務指標	売上高	45%
	営業利益	45%
非財務指標	顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR 経営	10%

・（執行役）株式報酬の KPI 及び評価ウエイト

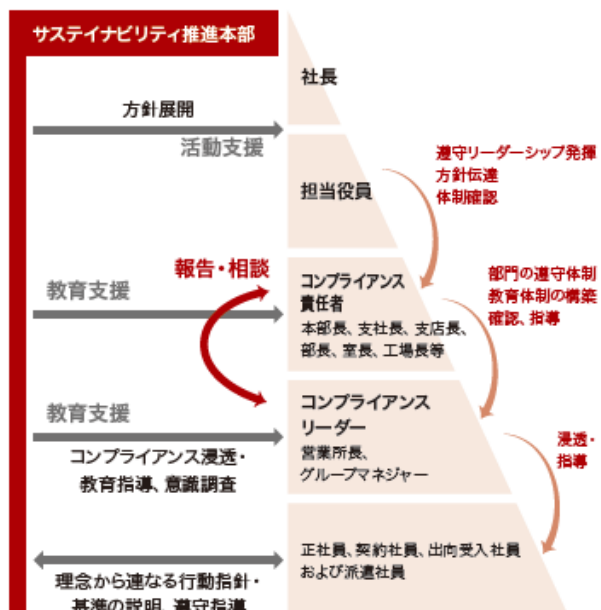
株式報酬の KPI		評価ウエイト
財務指標	相対 TSR（対配当込 TOPIX）	50%
	営業利益率	30%
非財務指標	CO ₂ 削減効果	20%

株式報酬の不交付

重大な不正・違反行為等があったと認められた場合、当該役員に対して本制度による当社株式等の全部または一部の交付を行わないことができるものといたします。

3. コンプライアンス体制

コンプライアンス推進体制



4. 総合リスク委員会

委員長	リスク管理担当役員
参加者	委員長が任命するリスク関連の担当役員、監査委員はオブザーバーとして参加
事務局	経営企画部、サステナビリティ推進本部
開催	年 1 回
目的	経営目標の達成を阻害する要因（重要リスク）の選定と、決定した重要リスクのリスク低減状況の把握及び管理
実施内容	①次年度の重要なリスクの洗い出しと選定
	②前年度決定したリスクの低減対応状況の管理

■ データ

1. コーポレート・ガバナンス

ガバナンス構成

指標			単位	年度					
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
取締役	社内	男性	人	6	6	6	6	6	4
		女性	人	0	0	0	0	0	0
		合計	人	6	6	6	6	6	4
	社外	男性	人	3	3	4	3	3	6
		女性	人	0	1	1	2	2	2
		合計	人	3	4	5	5	5	8
	総計		人	9	10	11	11	11	12
平均在任期間			年	8.4	6.2	6.6	5.3	6.3	3.9
独立社外取締役比率（実績）			%	33.3	40.0	45.5	45.5	45.5	66.7
女性取締役比率			%	0.0	10.0	9.1	18.2	18.2	16.7
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	2	-
		女性	人	0	0	0	0	0	-
		合計	人	2	2	2	2	2	-
	社外	男性	人	3	3	3	3	3	-
		女性	人	0	0	0	0	0	-
		合計	人	3	3	3	3	3	-
	総計		人	5	5	5	5	5	-
平均在任期間			年	5.6	6.6	6	7	8	-
独立社外監査役比率（実績）			%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
女性監査役比率			%	0	0	0	0	0	-

・各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ。2022 年度の平均在任期間については、2022 年度株主総会終了時点の見込みの年数を参考として記載しています。

・当社は 2022 年 6 月 23 日より指名委員会等設置会社へ移行しています。

会議開催回数、出席率

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
取締役会の開催回数	回	12	12	13	13	12
取締役の取締役会への平均出席率	%	99.1	99.1	99.3	100	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	100	100	100	100	100
監査役会の開催回数	回	14	14	14	14	14
監査役会への平均出席率	%	100	100	100	100	100

・各年度 4 月～3 月のデータ

役員報酬

指標	対象範囲	単位	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
取締役（社外役員除く）	総報酬額	百万円	412	356	350	381	385
	固定報酬	百万円	261	267	256	278	287
	業績連動報酬	百万円	150	89	93	103	97
	ストックオプション	百万円	-	-	-	-	-
	退職慰労金	百万円	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	6	8	6	7	6
監査役（社外役員除く）	総報酬額	百万円	49	50	51	52	52
	固定報酬	百万円	49	50	51	52	52
	業績連動報酬	百万円	-	-	-	-	-
	ストックオプション	百万円	-	-	-	-	-
	退職慰労金	百万円	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	2	2	2	2	2
社外役員	総報酬額	百万円	62	75	89	94	94
	固定報酬	百万円	62	75	89	94	94
	業績連動報酬	百万円	-	-	-	-	-
	ストックオプション	百万円	-	-	-	-	-
	退職慰労金	百万円	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	6	7	10	9	8
合計		百万円	524	482	491	528	532

※取締役、監査役の上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれています。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

・2017年度は基本報酬・賞与の区分け（2018年より法改正対応で現状の固定報酬・業績連動の区分けに変更）

2. コンプライアンス

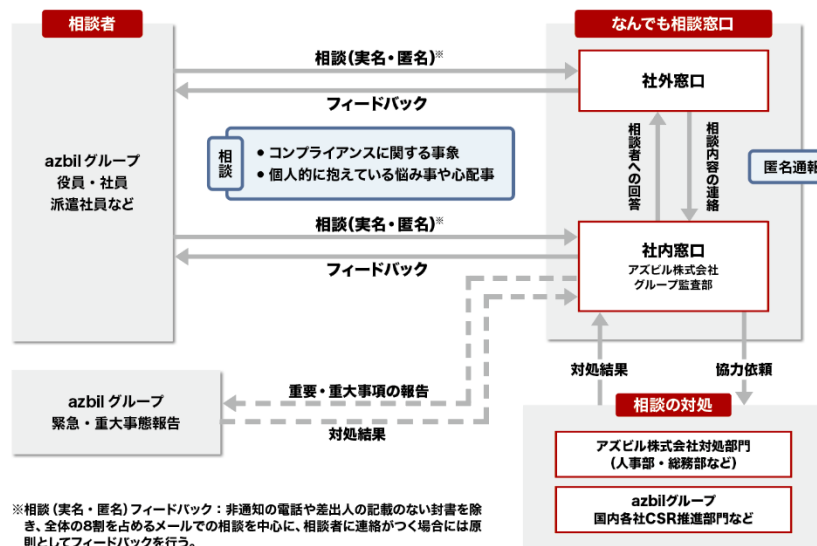
「なんでも相談窓口」※1 相談件数

指標	単位	年度				
		2017	2018	2019	2020	2021
「なんでも相談窓口」相談件数※2	件	128	127	181	175	202

※1 「なんでも相談窓口」は、公益通報者保護法に規定される内部通報を受け付けるほか、企業行動指針や行動基準を逸脱した行為などのコンプライアンスに抵触する事象、独自の健全経営の方針に基づき、業務に直接的・間接的にかかわる悩み、および、社員の私的な事柄を含め、幅広く相談を受け付けています。

※2 国内外グループ会社からの相談件数。但し、独自の仕組みを運用している欧州グループ会社を除く。

■ なんでも相談窓口 運用フロー



報告範囲について

■ 報告期間・azbil グループ会社一覧

報告期間：2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日（2021 年度）

報告対象組織：アズビル株式会社及び連結子会社並びに一部の非連結子会社及び関連会社

※ 報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載します。また、本データブックの会社名の表記は以下の通りです。

単体、アズビル：アズビル株式会社

連結：アズビル株式会社および連結子会社

※ 環境データは四捨五入で表示しています。

azbil グループ会社一覧

(2022 年 3 月 31 日現在)

	会社名	事業セグメント				事業内容			スコープ 1+2, 3 集計範囲※2	連結 人員数 集計範囲
		BA	AA	LA	その他	製造	エンジニア リング・販売	その他		
国内	アズビル株式会社	●	●	●		●	●		●	●
	アズビルトレーディング株式会社		●		●		●		●	●
	アズビル山武フレンドリー株式会社※1				●			●	○	
	アズビル金門株式会社			●		●	●		●	●
	アズビル京都株式会社		●			●			●	●
	アズビル TACO 株式会社		●			●	●		●	●
	アズビル太信株式会社		●			●	●		●	●
	株式会社 テムテック研究所※1				●	●	●			

	会社名	事業セグメント				事業内容			スコープ 1+2, 3 集計範囲※2※3	連結 人員数 集計範囲
		BA	AA	LA	その他	製造	エンジニア リング・販売	その他		
海外	アズビル韓国株式会社	●	●				●		○	
	アズビル台湾株式会社	●	●				●		○	
	アズビル金門台湾株式会社			●		●	●		○	
	アズビルベトナム有限会社	●	●				●		○	
	アズビルインド株式会社	●	●				●		○	
	アズビルタイランド株式会社	●	●				●		○	
	アズビルプロダクションタイランド株式会社	●	●			●			●	
	アズビルフィリピン株式会社	●	●				●		○	
	アズビルマレーシア株式会社	●	●				●		○	
	アズビルシンガポール株式会社	●	●				●		○	
	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社	●	●				●		○	
	アズビルサウジアラビア有限会社		●			●	●		○	
	アズビル機器（大連）有限公司	●	●			●			●	
	アズビル情報技術センター（大連）有限公司※1				●	●				
	アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司	●	●				●		○	
	上海アズビル制御機器有限公司		●			●	●		○	
	上海山武自動機器有限公司		●				●		○	
	アズビル香港有限公司	●	●				●		○	
	アズビル北米 R&D 株式会社	●	●					●	○	
	アズビルノースアメリカ株式会社		●				●		○	
	アズビルボルテック有限会社		●			●	●		○	
	アズビルメキシコ合同会社※1		●				●			
	アズビルメキシコサービス合同会社※1		●				●			
	アズビルヨーロッパ株式会社		●				●		○	
	アズビルテルスター有限会社			●		●	●		●	

※1 非連結子会社

※2 スコープ 1+2, 3=●、スコープ 1+2=○、スコープ 3=○

※3 スコープ 1+2, 3 の集計範囲は 2022 年 2 月に清算終了したアズビルブラジル有限会社を含みます。

azbil